

木造住宅・建築物等の整備推進に関する調査・普及・技術基盤強化 成果報告書

事業の名称	国産材を活用した木造住宅を普及するための知識・技術を学び実践する事業
事業者情報	事業者名：木と住まいの総合研究所(株) 事業担当者名：石尾 尚久 連絡先：045-505-1401
補助事業の区分	木造住宅・建築物等の整備推進に関する ①調査を行う事業 ②普及を行う事業 ③技術基盤強化を行う事業 以上の①から③の中から該当するものを選択し、○をつけて下さい。）
1. 事業の概要 国産材を活用した木造住宅を普及させるため、「国産材の特性を知る」「国産材の流通を知る」「国産材を強みにする手法を学ぶ」ことを目的に、年間6回のゼミナールを開催。参加者は、1都20県1府の木材小売店48社から、ご経営者・経営幹部48名を集め、5クラスに分かれ各6回開催。 この期間に学んだことを「国産材ファイル」に編集し、国産材を活用した木造住宅を普及するためのマニュアルとして活用できるよう整理する。この「国産材ファイル」は、木材小売店の営業社員への教育、取引先工務店への啓蒙活動に活用するツール、エンドユーザーに「国産材の魅力」を伝えることで木造住宅の普及を図るツール、として活用できるものとなる。 国産材を活用した木造住宅を普及のため、国産材へのユーザーニーズを正しく把握する必要上、グループ会社であるナイス株式会社が主催する「耐震博覧会」の4会場にて「国産材に関するアンケート調査」を実施。その結果を分析し、国産材を活用した木造住宅普及のための知識・技術に活かせる基礎情報を獲得する。 消費者に国産材の魅力を伝えるための手法として、「山林見学会」の手法を学ぶ。上記のゼミ参加者が、まず学習する「体験山林見学会」を実施し、その内容を受けて、ゼミ参加各社が独自の「山林見学会」を展開。取引先工務店の体験学習からユーザー参加の山林見学会への展開と、手順を追った展開を提案し、実践を図る。 上記展開をより実践的なものにするため、取引先工務店を含めた「課外ゼミ」を開催し、住宅供給会社である工務店が直接学ぶ「場」の提供も行なっていくことで、ユーザーへの働き掛けの手法を学び、その実践として具体的な活動に踏み込む体制を提供することにより、単なる学習に終わらせることのない活動を展開していく。 さらに、2011年3月以降のゼミに活動を繋げていくため、12月から2月をその準備期間とし、2011年3月以降のゼミに活動の構想内容を固めていくための活動を行なう。	

* 本報告書は各ページ毎に1つの項目を記載することとし、全3ページとする。なお、本報告書以外にも別添の資料がある場合は2枚を限度に本報告書に添付すること。

事業の名称	国産材を活用した木造住宅を普及するための知識・技術を学び実践する事業
2. 事業で得られた成果（一連の流れを記述、4/12 以前は補助金事業対象外とする）	
一、国産材を活用した木造住宅を普及するためのゼミの開催 全 6 回：48 社（5 クラス）×6 回参加。	
第一回開催 2/9.2/16.2/19.2/23.2/25 （48 社を 5 クラスに分けて） 「良質な国産材をいかに活用し木造住宅受注に繋げるか」	
第二回開催 3/12 山林見学・原木市場・製材所視察 参加人数 65 名	
第三回開催 5/13.5/19.5/27.6/8.6/9「国産材ファイル」作成経過発表。国産材知識・営業手法の習得。	
第四回開催 9/1.9/3.9/7.9/16./917 Q&A シートによる木材全般に関する知識浸透手法の習得。 「国産材ファイル」にて工務店・ユーザー提案のロールプレイング。	
第五回開催 10/2 現地ゼミ：S G E C 森林見学・認証材を使用した住宅成功事例を学ぶ。 43 名参加 木材販売店 27 社 33 名 事務局等 11 名。	
第六回開催 11/2.11/5.11/9.11/16.11/25 国産材採用に関する実情報告。	
二、地域における住宅供給会社への働きかけ：「課外ゼミ」の開催	
第一回開催 8/30 64 名参加 木材販売店 15 社 29 名 工務店 22 社 23 名 事務局等 12 名。 テーマ：地域住宅供給会社が木造住宅を受注するために行なうべきこと。 国産材を活用するメリット・ユーザーアンケートから読み取れるもの。	
第二回開催 11/19 87 名参加 木材販売店 19 社 40 名 工務店 33 社 34 名 事務局等 13 名。 住宅ローン活用知識・長期優良住宅への対応・エネルギー自給住宅への取組 第一回開催提案の実践による成功事例の紹介「K 工務店」の事例。他 5 事例。	
三、アンケート調査・調査日時・調査結果	
ナイス(株)耐震博覧会会場にて「国産材アンケート」4 会場にて実施。総回収枚数 2,886 枚。	
①3/27.28 東京会場 回収枚数 1,057 枚、 ②6/26.27 名古屋会場 回収枚数 1,000 枚 ③7/10.11 仙台会場 回収枚数 199 枚、 ④9/25.26 福岡会場 回収枚数 630 枚	
四、山林見学会・回数・参加者	
1. 9/9 『北限の桧「桧響」山林・工場見学会』 参加者 16 名	
2. 10/2 『森林見学会現地ゼミナール』 参加者 43 名	
3. 10/16 『百年ひのき見学会』 参加者 20 名	
4. 10/23 『北限の桧「桧響」山林・工場見学会』 参加者 30 名	
5. 11/20 『きこりツアー』 参加者 25 名	
6. 12/8 『森林見学会』 参加者 19 名	
7. 3/5 『ブランド桧の山林と製材見学会』 参加者 18 名	
8. 3/25 『佐伯広域森林組合山林・工場見学研 参加者 24 名 (3/25 の見学会は東北関東大地震の対策により中止を判断しました。)	
実施実績 全 7 回 参加者合計 171 名	
五、3 月以降の活動の確定	
1.『国産材』を切り口に事業を活性化させるゼミ （全 7 回）：受講者 31 社 34 名	
2.『地域で勝ち残る工務店・販売店』のためのゼミ （全 9 回）：受講者 15 社 15 名	

* 本報告書は各ページ毎に 1 つの項目を記載することとし、全 3 ページとする。なお、本報告書以外にも別添の資料がある場合は 2 枚を限度に本報告書に添付すること。

事業の名称	国産材を活用した木造住宅を普及するための知識・技術を学び実践する事業
3. 今後の展望及び成果の普及方法 本事業活動により1都20県1府の木材小売店48社48名が国産材を活用した木造住宅を普及するうえで必要な基礎知識を備えることに注力した活動を行ってきた。その活動を通じて、木材の既存流通業者である「材木店」で、国産材を活用した木造住宅を普及させるための基礎知識・基本技能が想定以上に欠けており、初年度の活動だけでは基礎知識・基本技能の浸透に限りがあった。その習得活動の継続として平成23年3月から「国産材ゼミ」を継続開催。1都17県1府の木材小売店31社34名が3月から12月まで7回のゼミナールを受講することで、国産材を活用した木造住宅を普及するうえで必要な基礎知識をさらに強化していくことをめざす。ここでは、取引先工務店への説明やエンドユーザーへの説明の場面を設定し、知識・伝達技術の更なる向上を獲得させていく。この期間には「構造見学会」「竣工見学会」「ユーザー向けセミナー」「感謝祭の開催」など消費者に直接接触し「国産材を活用した木造住宅」の普及を図る具体的活動にも踏み込んでいく。 前年度の課外ゼミを発展させ、「地域で勝残る工務店・販売店」のためのゼミを創設。2クラス15社が参加し、各クラス年間9回のゼミを開催。各社3～5社の工務店を抽出し（総社数で45～60社の工務店になる）、地域で注文住宅に取り組む住宅供給会社が、大手住宅会社との競合を制して木造住宅の受注拡大するために、行なうべきことを共有し、具体的な活動に取り組む。参加工務店の競争戦略は国産材を軸とした木造住宅の提供とするが、長期優良住宅やエネルギー自給住宅・ローン活用知識など、地場工務店が不得意とする面を補い、構造材だけに留まらず「住宅全体の魅力作り」や、住宅を取得する上で必要となる「ローン活用知識」についても学び、備えることで、エリアに存在する住宅供給会社という競争優位を確たるものに高めていくことをめざしていく。 この3月の活動では上記「国産材ゼミ」は3月15日・22日・29日にその初回を、「地域で勝残る工務店・販売店」のためのゼミは、3月16日・23日にその初回を予定していたが、東北関東大震災の対応として休講に。3月25日に計画していた佐伯森林組合見学会も同様に開催を中止した。具体的なスタートは4月からとなる。	

* 本報告書は各ページ毎に1つの項目を記載することとし、全3ページとする。なお、本報告書以外にも別添の資料がある場合は2枚を限度に本報告書に添付すること。